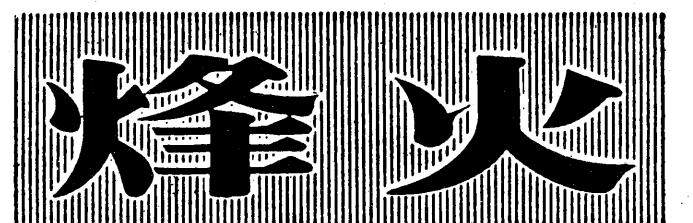


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル（世界単一党）を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

10月国際会議が大成功 ..... P 1~3  
10月国際会議基調案 ..... P 7~10  
10月国際会議決議 ..... P 3

1992年  
11月1日  
第448号  
編集発行人 海路 薫  
一部 200円



## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19  
明豊ビル401号 大労協内  
TEL.(06)371-3706  
○郵便振替 大阪3-63333  
○銀行口座 第一勵銀 515-1058150

# アジア各地の反帝勢力が結集し

## 国際共同行動を決議

10月国際会議が大成功



真剣な討議がくり広げられた

（第1日目）  
(10月21日)

日本帝国主義による戦後初のアジアへの海外派兵は、アジア人民の共同の反撃に迎え撃たれることになった。10月21日、「日米軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対する「10月国際会議」がアジア諸国からの代表10人以上の参加をもって日本で開始された。そして国際会議基調案の提起と四日間にわたる真剣な討議をへて、最終日の28日には「日米軍事同盟と自衛隊の海外派兵に反対するアジアキャンペーン」についての決議が会議参加者の総意をもって採択された。われわれは大きな喜びをもって、大成功をおさめたこの国際会議の概要と意義をここに緊急に報告し、10月国際会議の成果をさらに発展させるためにたたかうことを全国の先進的労働者人民に呼びかけるものである（報告の詳細は次号に予定）。

## 東奔西走した代表団

10月国際会議の全体行事は10月10日、関西での歓迎セレモニーからスタートした。歓迎会の会場となつた京都の自立労連ユニオンホールには海外からの代表一九人、日本の労働者・学生など約八〇人が集まり、ともに国際会議の成功を固く誓いあつた。

国際会議の第一日目は10月21日、京都府の城陽市総合運動公園内会議場で幕を開けた。公表されたリストによれば外国からの参加団体は次のものであった（国・地域別に団体名を列挙）。

①韓国—韓国非核平和運動連合②バングラデシ—統一青年組織、労働党③ネパール—労働総連合④インド—先住民連帯プログラム⑤東チモール—東チモール独立戦線⑥台湾—労働人権協会⑦マレーシア—都市貧民支援委員会⑧香港—アジア学生連合⑨インドネシア⑩オーストラリア—アジア青

（次ページにつづく）

一日の休息日をはさんで二四日、会場を大阪PLP会館に移して分科会が開かれた。この日、各国報告にあてられた二つの分科会と、テーマ別分科会の一つである第四分科会「日本の侵略：その過去と現在」（「日本の戦争責任と戦後補償問題」）現在の日本の経済侵略（これとの闘争）が行われた。午前一〇時から午後九時まで続いた分科会にはのべ約一二〇人が参加し、報告を熱心に聞き入った。

翌二三日、前日残された台湾の代表からの報告を受けたあと、新たな国際情勢についてと題した特別提起が日本人民の運動90から行われた。続いて、今回の会議においてもっとも重要な議題である基調案の討議に入った。基調案が国際組織委員会を代表してベルトラン氏から提起され、これをめぐってさまざまな意見が出席者から出された（基調案を七ページ以降に掲載）。ここで国際会議は東京での継続を確認していくこと中折。

(ノルウェー)、R.C.P.C (フィリピン問題資料センター)。

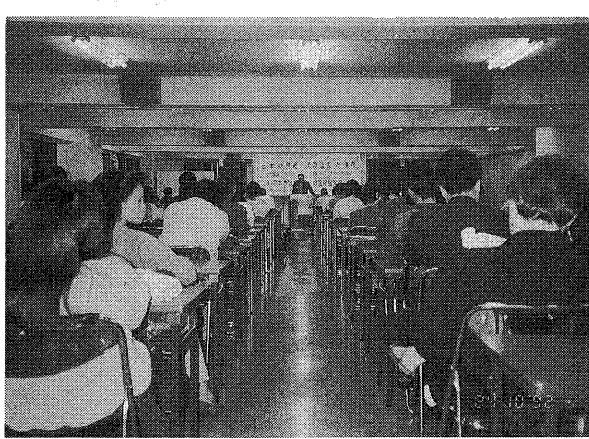
国際会議はまず、日本人民の運動90の世話人であり日本実行委員会の共同議長の一人である小城修一氏と、フィリピンの左派ナショナルセントラルM.U議長であるクリスピン・ベルトラン氏からの熱のこもったあいさつから始まった。そしてこの日、ネパールを皮きりにして八つの国・也或代表からの発言が続いた。

## 成果として 残つたもの

閉じた。本紙が読者の手に届けられるところには、一月一日から相次いで予定されている東京、大阪、愛知での国際連帯集会が多くの人々の結集をもってかちとられていることだろう。全面的な総括は今後の課題としておくにして、も、ここで簡単にでも一月国際会議が示した意義を確認しておきたい。

もなく、アジアの反帝勢力の結集をもってアジア規模の国際反帝共同闘争の第一歩が切り開かれたことにある。一〇月国際会議はその規模においていまだ十分な広がりをもつものではなかつた。しかし反帝国主義の立場を鮮明にうちだした。日米両帝国主義との闘争を鮮明に掲げたといふ

点においては、それは画期的で先駆的な意義をもつものであった。アジアにおける人民の国際連帯が、新しい状況のもとでいまようやく本格的に始まろうとしている時期に、反帝国主義を掲げてアジア各国の人民が肩を組んで闘争するという姿を鮮明に示すことができたという点は、一〇月国際会議の何にもかえがたい成果であつた。ポスト冷戦の新しい時代において、アジアにおける反帝共同闘争は何よりもこの一〇月国際会議から始まつたのである。



第4分科会のようす（10月24日・大阪）



## 10月国際会議のポスター

して全国一般全国協議会副委員長の倉田健治氏があいさつを行った。そして、遅れて日本に到着したインド、香港（アジア学生連合）の代表からの発言を受けたあと、二日目に提起された基調案に対する諸意見の取り扱いについて協議された。その結果、日本の核武装の危険性、湾区戦争において日本が果たした役割の二点の問題について基調案を修正することが確認された。その後、今後の行動計画についての決議案が国際組織委員会から提案され、議論が行われた。

翌日二七日には、東京での分科会が港区労福社会会館と浜町会館の二つの会場で開催された。各國報告のために二つの分科会がもたれたことは大阪と同様であったが、テーマ別分科会として東京では第三分科会「日米軍事同盟と日本軍の海外派兵をめぐる具体的課題について」、第五分科会「日米の支配と闘う第三世界の各層の闘い」がそれぞれ開かれ、日本から全体でのべ約二〇〇人の労働者・学生が参加した。

そして前々日の会議において提案された行動計画の決議案が再度討論に付され、決議案は満場一致で採択された（決議文を三ページに掲載）。

統一戦線形成の大きな条件がこの会議の成功を通じてつくりだされたことにある。「新世界秩序」「アジア新秩序」の名のもとで帝国主義によるアジア人民に対するほしいままの搾取と奪、抑圧と支配が強化されるなかで、必要な時にはいつでもアジア規模で帝国主義に対するたかいを組織することのできる強力な反帝統一戦線をアジアに形成していくことが求められて いる。一〇月国際会議は最終日の決議において、日米軍事同盟に対する大衆的で戦闘的なアジア規模の共同行動を組織するためのキャンペーン 機構を創設することを宣言した。決議はアジアにおける反帝統一戦線の最初の出発点となるだろう。そしてつけ加えれば、こうした反帝統一 戦線を形成していくためのアジア人民共同のたかいは、アジア各国の大衆運動や階級闘争に



9・27

# 大久保で会見開く 京都

## 二五〇〇人が基地を包囲

九月二七日、カンボジア派兵の主力部隊が存在する大久保基地（京都府宇治市）に対して、抗議集会、デモ、および「人間の鎖」が取り組まれた。

この日の行動には、洛南労組連絡会議や京都府南部の市民団体などで作られている「自衛隊の海外派兵に反対する平和行動実行委員会」の呼

## 人間の鎖成功

午後一時から開始された「大久保基地からの自衛隊海外派兵を許さない！九・二七集会」では冒頭、台湾の労働人権協会から寄せられた連帶



派兵阻止宇治闘争実行委の独自デモ

## 二団体が共闘

この日、全体会に先立って、全国労働者政治委員会と全国労働者共同会議の二団体の呼びかけで結成された派兵阻止宇治闘争実行委は、独自の前段行動をたたかいた。

実行委に結集する二団体とその呼

びかけにこなした先進的労働者・学生たちは、大久保基地に隣接する近鉄大久保駅頭において情宣を行い、その後、大久保基地正門前に場所を移して断固とした抗議のシップル

コールを自衛隊基地に対して叩きつけた。続いて、駅前からデモ行進で平和行動実の集会場に移動、前段集会を行った。

モ終了後、ふたたび基地正面ゲート前で、自衛隊に対する地元の市民団体をはじめとする数団体の抗議文が読み上げられ、この日の行動は終了した。

10・13 PKO本隊出発に反対し

## 小牧基地周辺で抗議行動

一〇月一三日、カンボジアに派遣される自衛隊のPKO本隊が日本を出発するこの日、愛知県小牧基地周辺において、愛知の市民団体である「PKO等協力法を廃止！」自衛隊を海外に出させない市民の声の呼びかけによって抗議行動を取り組まれ、全国から約一五〇人が参加した。

当日は、朝八時半から空港南端の空き地で、まさに自衛隊員を乗せてカンボジアに飛び立とうとしている飛行機を前にして、抗議の集会が行なわれた。全国各地から結集した仲間が各地の取り組みを報告し、抗議の意思表示をしているさなかに、飛行機が動き始めた。参加者は集会を中心で、自衛隊に対する地元の市民団体をはじめとする数団体の抗議文が読み上げられ、この日の行動は終了した。

「国際貢献」の名のもとに自衛隊の海外派兵を強行しようとしている日帝の真の狙いが、海外における膨大な経済権益の防衛と、反帝民族解放・社会主義を掲げる第三世界人民のたたかいを庄稼せんとするものであることは明らかである。こういった日帝のもくろみを打ち砕き、アジア諸国の人民との結合、反帝国際統一戦線の構築をかちとつていくために、今後も引き続いて奮闘していくことを先進的労働者・学生たちは確認してこの日の闘争を終えていった。

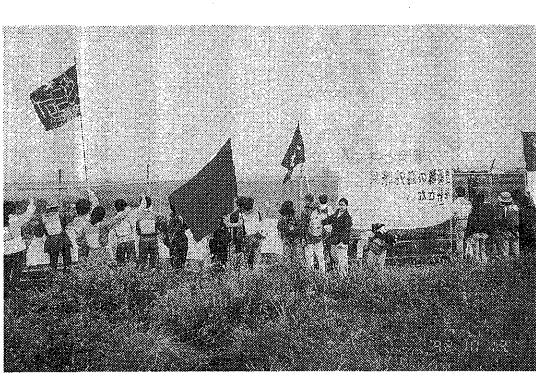
こそアジア人民との連帯を作りあげていくことが必要」と訴えた。

集会はこのあと「カンボジアでの国連平和維持活動はアジア民衆のためではなく、きわめて植民地主義的な軍事介入」「アジア民衆との眞の国際連帯と国際平和を求める」というアピールを採択し、基地をとりまく形でのデモに移っていった。デモの後に、全参加者が基地を半周する形で一列に並び、「人間の鎖」を作つて基地を包囲した。そして約一〇分間にわたって「大久保基地からのカンボジアへの派兵を許さない」「アジアの人民と連帯しよう」と「人間の鎖」行動の参加者たちは日々に周辺住民にアピールした。

メッセージが日本人民の運動90の世話人の丹羽雅雄氏によって読み上げられた。続いて各地から集会に結集した一〇数団体から発言が行われた。

一〇月国際会議日本実行委員会を代表して発言に立った小城修一氏は、「国際貢献の名のもとに日本の軍隊が海外に出兵しようとしている。かつてわれわれが日本の侵略を阻止しえなかつたことの反省のうえに、今

の同志は、「九月一五日の対大久保基地抗議デモに引き続いて再度、派兵阻止宇治闘争実として、労働者・学生の共闘を作りあげてきた。この共闘の基軸は、第一に国際主義を掲げた日帝との正面戦をたたか抜く自の前段行動をたたかいた。政治闘争、第二にフィリピンを始めとする第三世界の反帝民族解放・社会主義革命との実践的連帯、第三にアジアにおける反帝国際統一戦線の構築、この三点のたたかいをともに担っていくことにある。これらを軸にした共同闘争をさらに発展させよう。また一〇月から開催が予定されている一〇月国際会議を、アジアにおける人民の反帝国主義闘争の実践的結合の場とするべく、断固として成功させよう。さらに、アジアにおける共産主義者の新たな結合を作りあげるべく奮闘しよう。そのためには、新たに開催する。この場に結集した革命的労働者・学生の共同の努力でこの成功をかちとる」と訴えた。



一〇月一〇、一一日の二日にわた  
り、「アジアの労働者と連帯し自衛  
隊の海外派兵を阻止しよう！新たな  
労働運動を考える全国討論集会」が  
約三〇〇人の結集で東京勤労福祉会  
館で開かれた。この集会は、自衛隊

のカンボジア派兵や政界再編、そし  
て総評セントナーの解散など、戦後史  
を画す転換期のなかで、左派労働運  
動の今後の方向を模索しようとする  
取り組みであった。

## 反派兵の声次々に

労働運動の新しい運動論・組織論  
をつくっていくことが必要、とした  
集会実行委員長の前田裕晤氏の開会  
あいさつから全体集会は始まった。  
議長団選出ののち、主催者を代表し  
て市川誠氏があいさつが行われた。  
市川氏は、「最後の段階で死力をつ  
くす、その決意と決断がなければ、

日本の主導的政治に労働者が立てな  
い」「一言で言って、たたかわざる  
者に勝利なし」と熱烈に訴えた。連  
帶あいさつの最初に全労協の山崎議  
長が立った。山崎氏は、九月三〇日  
に全労協が開催したアジアフォーラ  
ムにおいて、「日本軍の再侵略が始  
まった」という激しい批判の声がア  
ジア諸国の代表からあげられたこと  
を報告し、アジア労働者との連帯強  
化を訴えた。また山崎氏は先の内田  
選挙で社会党からの除名処分が「注  
意」に変更された経緯を紹介し、同  
時に言論の自由への弾圧である東京  
都の拡声器条例が自公民と社会党に  
よって可決されたことに示されるよ  
うな社会党の反動化を批判した。労  
研センターの吉岡代表幹事は、「自  
衛隊は国土防衛から権益防衛に変わ  
た」と日本の海外派兵の動機を指摘  
し、また連合内部の新党結成の動き  
に対して、護憲勢力が結集した政治  
勢力の形成と地域労働運動の全国ネット  
ワーク化の方針を訴えた。さらに  
「憲法を生かし自衛隊の海外派兵に  
反対する全国実行委」の小峰氏が、  
六月の国會議面前の闘争を第一段階  
とすれば、内田選挙が第二段階で、  
内田選挙において原則的な労働運動

東京

発展に向け努力しようとの、在日韓  
鮮半島再侵略の策謀とたたかおうと  
の呼びかけが行われた。新白砂パー  
ト・社員労働組合からは、「人間ら  
しさを求めて団結しよう」との訴えが、  
そして日本消費者連盟からは、「反  
権力のありかたが問われている。は  
つらつとした精神と国境を越えた視  
野をもってたたかおう」との訴えが  
行われた。

## バヤン等から講演

集会基調は武藤事務局長から提案  
された。基調においては、①アジア  
民衆とともに国家権力とたたかう労  
働運動を建設しよう②市民・住民と  
連帯し、地域に自立の共闘を！労働  
と生活の場を貫く社会的労働運動を  
推進しよう、この二つのスローガン  
を「新しい労働運動」の基軸とする  
ことが提起された。そしてその創出

るために一〇月国際会議を成功させ  
ようと呼びかけた。

内田氏は、「国際貢献と戦後補償」  
のテーマで講演を行った。アジアへ  
の戦後賠償問題を放棄して日本の再  
軍備が始まること、憲法九条の成  
立が天皇制の延命と取り引きされた  
こと、戦争責任の徹底追及に天皇制  
との対決が避けて通れないことなど  
を内田氏は提起した。

## 当面の活動を提起



東京勤労福祉会館（10月11日）

第一日目の夜と翌日の午前中まで、  
六つの分科会が行われた。分科会を  
終えた第二日目の午後、再び全体集  
会が「フォーラム・海外派兵を許す  
な！」の連帯あいさつから始まった。  
つづいて、国鉄闘争、反派兵・天皇訪中反  
対闘争、第二回県評・地区労センター  
解散をめぐって地域共闘の強化、第  
三回環境・公害・反原発などの課題  
を住民・市民、そしてアジア民衆と  
ともに推進することが呼びかけられ、  
また一〇月会議の再生にむけた相談  
会を一月に関東・関西でもつこと  
が提案された。

つづく全体討論では、関西労職研  
と市民団体が地域の選対活動で一体  
化し、第三段階の秋の派兵阻止闘争  
につながった、今後、大久保基地反  
対闘争など全国の自衛隊派兵反対闘  
争の盛り上がりを一月の全国闘争  
経験交流集会の成功につなげていこ  
うと呼びかけた。

と市民団体が地域の選対活動で一体  
化し、第三段階の秋の派兵阻止闘争  
につながった、今後、大久保基地反  
対闘争など全国の自衛隊派兵反対闘  
争の盛り上がりを一月の全国闘争  
経験交流集会の成功につなげていこ  
うと呼びかけた。

ために、第一に全労協、市民運動、  
護憲派議員との共同闘争を全国各地  
に建設すること、第二に、連合の  
地県評セントナー解体攻撃とのたたか  
いを組織して地域運動を主体的に建  
設することが打ち出された。さらに  
「社会的労働運動」の実態化にむけ、  
国鉄闘争、地域活動、環境問題など  
さまざまな社会問題に取り組む必要  
が強調された。

基調につづいて、フィリピンのバ  
ヤン（新民族主義者同盟）と弁護士  
の内田雅敏氏から講演が行われた。  
バヤンの代表は、PKOにおける日  
本の役割は米国の「新世界秩序」戦  
略を担うことであり、内戦・紛争の  
起こっているのはカンボジアだけで  
なく、フィリピンでも民族民主運動  
と政府側との内戦が続いている。フィ  
リピンへの日米の軍事介入の危険も  
あると述べ、アジア規模での反PK  
O・反自衛隊派兵のたたかいをつく  
るために一〇月国際会議を成功させ  
ようと呼びかけた。

内田氏は、「国際貢献と戦後補償」  
のテーマで講演を行った。アジアへ  
の戦後賠償問題を放棄して日本の再  
軍備が始まること、憲法九条の成  
立が天皇制の延命と取り引きされた  
こと、戦争責任の徹底追及に天皇制  
との対決が避けて通れないことなど  
を内田氏は提起した。

から労災闘争、福山現業労組から広  
島参院戦、自立労連からアジア・第  
三世界人民との国際連帯と一〇月国  
際会議、大阪教育合同から教育現場  
でのたたかい、茨城合同労組、国労  
高崎から国鉄闘争などの発言が行わ  
れた。最後に集会全体のまとめとし  
て、集会実行委員会副委員長の遠藤  
氏から、「自衛隊派兵反対闘争のな  
かから新しい政治勢力をつくりだそ  
う」「『人間らしい労働、人間らし  
い生活』を掲げた新しい労働運動の  
大きな流れをつくっていこう」「PK  
Oの『民間協力』とどうたたかう  
のか。企業の論理にとりこめられな  
いたたかいをつくろう」などの提起  
が行われた。その後、国労、郵政、  
柳本、和田さんらの争議団が紹介さ  
れ、会場は激励の拍手で響きわたっ  
た。最後に、佐川疑獄を弾劾し金丸・  
竹下の辞職を求める特別決議が採択  
され、全港湾の平坂氏の音頭による  
団結がんばろうで集会は終わった。

9・30 東京

# 全労協がアジア フォーラムを開催



「日本の海外派兵反対・アジアフォーラム」が全労協の主催でアジアからのゲストを招いて九月三十日に行われた。「日本軍が国際貢献・国連貢献の仮面をつけカンボジアへ行った。トラックが軍用車となつてアジアへの侵略が始まった。これを断じて許さない」。

## 連帯の具体的行動を

統一して発言に立った、いとう参議院議員は反PKO闘争に関する社会党の右翼的総括を批判し、また九月訪中時に北京の青年集会で反PKO闘争の報告をしたところ熱烈な拍手を送られたという話を紹介するとともに、PKO法の実施計画を鋭く批判した。このなかで、実施計画についての国会報告はたつた五ページのパンフが配られただけで終わり、また実施要項は発表しないという、政府の独断で自衛隊派兵が進められているという問題点の指摘が行われた。

次に提起された集会基調では、具体的な運動として①アジアフォーラムの総意で日本政府に申入れを行う②自衛隊の海外派兵反対の行動をあらゆる労働組合・労働者・市民各層に呼びかける③アジア諸国人民との交流・連帯を強化し、あらゆるレベルの国際共同行動を組織化していく④日本によるアジア人民の人間性蹂躪や人権無視に対する調査活動に協力し、また戦後補償の完全実施を日本政府に要求する⑤日系企業の不当な労働者支配に対する各労働者のたたかいを支持し、情報交換・調査・交流の場をもうけるなどの点が、櫻村事務局長から述べられた。さらに反PKOを掲げて参院戦をたたかれた内田弁護士から、足腰の

してはならない。あきらめる必要はない。われわれ労働運動と市民運動、そして国際会議に参加するアジア人の力によって、自衛隊を憲法九条の檻のなかに閉じ込め成敗する」との山崎道人全労協議長の主催者あいさつで集会は始まった。

## 侵略をするどく告発

強い護憲運動をつくるために、戦争責任を追求し戦後補償を実現するたかいが今こそ必要であるとのアピールが行われた。このなかで、戦後賠償問題が米国のダレスの日本再軍備政策によって反故にされたことなど、今日の自衛隊派兵につながつていく戦後史が明らかにされ、現在アジア各地にわき起こる戦後補償を求める声に応える運動の必要性が訴えられた。

こうした日本人側からの提起を受け、アジア各国からの参加者のアピールが行われていた。最初に台湾の労働人権協会から発言を受けた。まず「PKO法が強行されたいま日本人民の怒りと失望を共有する」とのエールが送られ、「かつての皇軍を自衛隊に変え、東亜聖戦を国際貿易に変えようとも日本の構造は変わらない。日帝がハイテクで海外への侵略を行っていることは世界中が知っている。日帝は第三世界の支配を軍事的に守ろうとし始めた」など日本に対する激しい告発が行なわれた。そして「PKO法は日本の侵略的本質を暴く。帝国主義の暴虐に対し反戦反侵略の人民運動は団結し、不屈のたたかいによって勝利をめざそう。アジアの労働人民は団結してたかおう」との反帝国主義の戦闘

宣言をもって台湾からのアピールは終わった。

統一して韓国から反核平和運動連合、日本問題対策研究協議会、労働運動団体協議会の三つの団体から提起を受けた。反核平和運動連合は、現在日本軍国主義復活反対、植民地統治の謝罪と戦後補償の実現などを掲げた。日本大使館へのデモが韓国でくり広げられていることを報告した。そしてまた国連のPKOが帝国主義の支配の道具となつたことを暴き、「日本は自衛隊を米軍の副官として、アジア・太平洋支配を夢見ている」と述べ、さらに駐タイ日本大使発言に示されたように、日本は北朝鮮の脅威を口実にして朝鮮半島への派兵をも狙つていると批判した。また日本問題対策研究協議会からは、日本朝鮮侵略とその植民地支配の諸条約は、すべて当時の朝鮮政府の反対を武力でおしきつたものであること、などが具体的に明らかにされ、日本の教科書が歴史事実を歪曲していることが批判された。労働運動団体協議会

などアジア各地からのメッセージが紹介され、これらを受けて集会参加者からの発言が行われた。労働者の立場からとして全国一般全国協と千葉教組、市民運動として広瀬隆氏、女性の立場として本尾良氏が発言した。そして山崎全労協議長の集会全体の集約提起ののち、最後に「九・三〇アジアフォーラム・アピール」が読み上げられ、フォーラム参加者八〇人は「世界・アジア民衆の眞の国際連帯を実現するために、共同して自衛隊（日本軍）の海外派兵反対のたたかいをつくり出すこと」を確認した。

からは韓国労働運動の現状が紹介され、自民党・森政調会長の「韓国人労働者が一つに団結して武器をとれば大きな脅威だ」という発言を機にして、韓国で反PKO闘争が激しくなったという事実が報告された。

フィリピンのKMU（五月一日・労働センター）とバヤン（新民族主義者同盟）からは戦闘的なアピールが行われた。KMUの代表は、日本帝国主義がソ連の崩壊と米国の経済的危機のなかでアジア・太平洋地域の力の空白をうめるべく、アジアの盟主、アジアの警察官として登場しようとしていることを批判し、自衛隊の装備が熱帯地域用に強化されたり軽空母の導入がもぐろまれているなど、日帝が海外派兵を拡大しようとしていることを弾劾した。そして、このフォーラムに続いて予定されている「〇月国際会議の成功をかちとつていくことを訴えた。さらにバヤンからは、第一次大戦における日本のフィリピン侵略を告発し、とくにフィリピン人女性が従軍慰安婦になることを強制させられた問題で、日本大使館への抗議と戦後補償を求めるたかいがフィリピンにおいて高揚していることなどが報告された。

海外からの発言の最後として、インドネシアからの代表が、ODAを使つた日本による資源と労働力の略奪行為や、インドネシアの軍事政権の人民弾圧政策に対する日本政府の加担を弾劾し、次のよう呼びかけを行った。「アジア地域で日米帝国主義とたたかうことは、この地域のあらゆる人民の義務である。手に手をとりあって世界の帝国主義者とたたかおう」。

ここに資料として掲載する文書は、一〇月国際会議において同会議の国際組織委員会から提出された基調案である。それは各国代表による討議をへたうえで、正式な基調として採択される予定になっている。(一〇月二十五日現在)

## 日本帝国主義の逼害と アジア再侵略

歴史的にアジア人民は、日本帝国侵略軍隊による忘れがたい、残虐な支配を受けた。台湾は一八九五年に、朝鮮は一九一〇年に植民地化された。その後、一九三一年に中国全面侵略が続いた。一九四一年に勃発した第二次世界大戦の期間中、太平洋、東南アジアでの占領が行われた。日本の侵略により三〇〇〇万人のアジア人民の生命が奪われた。

アジア人民への支配と大虐殺に加えて、日本帝国主義は膨大な数のアジア人民を兵役や強制労働に徴用した。二〇〇万人以上の朝鮮人や四万人の中国人が日本へ強制連行され、戦争による労働力不足を補うための奴隸労働をさせられた。朝鮮人、中国人、台湾人、フィリピン人をはじめとした二〇〇万人以上のアジア女性が「従軍慰安婦」として、日本兵への性的欲望を満たす役割を強いられた。

日本政府は、非道な戦争犯罪、アジア諸国への野蛮な占領について、アジア人民にたいして何ら反省も謝罪もしていない。逆に、「戦後補償」の問題をうやむやにし、戦後処理についてアジアの特権層と共謀して進め、アジア地域での経済再侵略を進めた。さらに最近では、政策上の大きな転換を画し、平和憲法に違反するものとして、日本政府は自衛隊の海外派兵を認める法律を制定した。これは表向きには、カンボジアでの国連平和維持活動であるが、明らかに日本を国際的政治大国に押し上げようとする動きである。

一九四五、第二次大戦において日本帝国主義が敗北し、その結果として植民地を失うことにより、日本支配階級は大きな打撃を受けた。

しかし米帝は日本資本を助けた。それは、日本がアメリカ軍の太平洋地域展開における重要拠点であり、対中ソ反対戦拠点となることが明らかになったからであった。五〇年代の朝鮮戦争、六〇年代のベトナム戦争時の巨大な需給により、日本資本は急速な復興を遂げた。一九五一年までに日本の工業生産は戦前の水準を上回り、一九五七年までに完全に回復した。日本の工業の支援は米国の戦争遂行に決定的なものであった。その見返りとして、日本はこれらの軍事冒険からの巨大な利益を得て、経済を中心に戦争進出を進めるうえでの基礎としていた。例えばトヨタは、その他多くの工業と同様に軍需の恩恵を受けたのであるが、これは朝鮮戦争時の米軍用トラック製造を始めるまでは経営難にあえぐ企業だった。米国と日本の間の、しばしば邪心をはらんだ親密な同盟は、戦争を通じて、アジア全域における経済的、政治的、軍事的に恐るべき、無敵の存在であった。

五〇年代後半までに、日本は世界一の造船国となり、また有数の電気器具・製品の供給国となつた。化学、金属、技術面での産業が基礎的に発達し、自動車、科学装置、カメラ、ミシンなどの製造業が発達した。経済復興初期の目ざましい発達が日本の控えめな輸出にもかかわらず可能だったのは、米軍への巨大な調達、産業構造の転換、国内食糧生産の拡大、商船の再建などによる。これらの変化により日本の輸出産業の競争力が強められ、この戦略はし烈なエネルギーをもって追求されてゆくことになる。しかしながら、工業生産の発展を真に可能にしたのは、主に第三世界アジア諸国からの天然資源

の確保と不平等貿易による利潤の集積であった。

アジアは第一次産品の供給地の役割を果たすばかりでなく、日本製品の市場の役割も負つてきた。日本資本の投資が初期の段階にあった時期にも、すでに日本の経済拡張は米欧との競争激化をもたらし、経済構造転換を必要とした。これらの転換の中でも特徴的なものは、北米、西欧、アジアでの日本の海外直接投資の激増である。その額は、一九八六年から一九九〇年までの五年間の総額だけで、一九五〇年から一九八五年までの期間の累積の実に三倍にものぼる。貿易における日本の成功と結果としての利潤により、北米やアジアを主として直接投資が増加し、これは一九八〇年代後半の日本企業の多国籍化基盤にして進行した。八〇年代中盤までに日本は経済大国に成長し、欧米の大団と肩を並べる有数の帝国主義となつた。数十年の成功の期間を通じて、日本は資本主義の世界での驚くべき経済的成功例となり、商業や技術において他の先進資本主義国をしのいで絶え間ない近代化を進める模範例とされた。

こうして第二次大戦での全面敗北以来日本は、世界的経済大国に着実に成長したが、これは米国とのそれと全く対照的なものであった。日本のアジアでの直接投資は総額においても收支差額においても米国を上回り、日本とアジアの貿易額は八六年から九〇年の五年間に倍増した。

工業主要部門、とりわけ自動車、自動車部品、機械工具、電気製品、ハイテクコンピューターにおいて米国にとって代わってすでに久しい。

現在の成長がもしこのままの水準で続くなれば、二一世紀はじめまでには世界最大の経済大国と

して米国をしのぐかもしれない。すでに日本は現時点で最大の債権国であり、ODA(海外開発援助)における最大の出資国であり、九一年には一〇〇億ドル近い輸出超過により、日本は現在最大の輸出国である。そしてまた最も攻撃的な海

外投資国である。

劇的な日本経済の拡張が進んでいる一方で、米国は深刻な危機にある。主に産重複合体によつ

# 資料

## ● 10月国際会議基調案

## 烽火

て支えられている米国の経済力低下は、日本との間をはじめとした深刻な貿易不均衡や巨額の財政赤字を生み出し、これらすべてが広範な経済危機を生み出している。米国の一九九一年の国内総生産は〇・七%低下しているが、これは一九八二年以来の初めての低下である。同じ年、二六八七億ドルの赤字を記録しているが、これは一九八六年の二三一億ドルの赤字額を上回るものであった。八〇年代中期に始まった現在の景気後退の傾向は回復の見通しがたっていない。

東南アジア、中国をはじめとした日本のアジアにおける海外直接投資の増加はこの一〇年間、急激なものであった。結果として、これらの国々での農業生産、工業分野両面での急速な生産の発展がもたらされた。しかしながら日本とこれら他のアジア諸国との新植民地的な従来からの関係の中で、このような拡張から生まれる利益は、これら従属性の諸国にとってはわずかしかもたらされず、また大多数の労働者や農民にはほとんどゆきとどかない。

アジアでの日本の海外投資の劇的な増加における重要な要素は、日本産業にとっての低賃金労働力の必要性である。一九八六年、新興工業国（NIES）での労働者の平均賃金は、日本労働者のそれに対して二三%（香港）から三六%（シンガポール）であった。東南アジア諸国ではもと低く、平均賃金は五%（フィリピン）から一%（マレーシア）であった。いわゆるアジアの虎と呼ばれている韓国、シンガポール、台湾、香港での人件費の上昇に直面して日本資本はASEANの開発途上国に移転を進めている。日系企業に雇用されているアジアの労働者数は一九八五年の五〇万人から一二二万人に増え、これは世界全体で日系企業で働く労働者数の半数に達する。日系企業は、アジアの労働者を低賃金、團結権も争議権も認めないと劣悪な労働条件下で搾取し、膨大な利潤をまきあげている。

日本資本に有利な条件を作りだすために、日本帝国主義はアジア各地の特権支配層を支え、結びつき、この層を通じて日本資本に有利な貿易、金融、投資政策を可能にしている。さらに日本の経済拡張にとって、道路、高速道路、橋、港湾、空港、灌漑、発電所、通信施設などの社会資本の整備をアジアの開発途上国で行う必要があり、これらは日本のODA資金によって進められている。日本のODAの六〇%がアジアに向けられ、そこでは日本による経済援助によりいつそう従属性の工業化が進められ、貧富の差がいっそう拡大される。この間の、日本の投資のためのODA出資の無既成な建設により大規模な環境破壊や村・集落全体の立ち退きなどが引き起こされている。フィリピンでは、日本国際協力事業団の立案した南タガログでのカラバラン計画により一〇万人以上の農漁民

が立ち退きさせられようとしている。インドでは、世界銀行と日本のOECF（海外経済協力基金）の出資によるナルマダ・ダム計画により、流域の住民約一〇〇万人が移住を余儀なくされようとしている。日本では操業禁止された公害施設や汚染防止装置のない工場がアジア諸国に

## 日本帝國主義の再編

現在の日本帝国主義と米・EC諸帝との間の帝間競争の激化にあって、日本帝国主義は次の一〇年間に向けた帝国主義戦略の再確定を急いでいる。

統合ドイツ主導のヨーロッパにおけるEC（ヨーロッパ共同体）や米国主導NAFTA（北米自由経済圏）などの貿易・経済ブロックの形成と保護主義の傾向の中で、日本は「大東亜共栄圏」の名により築かれ、いったん投げ捨てた独自の権益圏の野望に駆り立てられている。アジアでの日本の新植民地主義は、AESI（アジア経済圏構想）として提案される新たな労働力の必要性である。一九八六年、新興工業国（NIES）での労働者の平均賃金は、日本労働者のそれに対して二三%（香港）から三六%（シンガポール）であった。東南アジア諸国ではもと低く、平均賃金は五%（フィリピン）から一%（マレーシア）であった。いわゆるアジアの虎と呼ばれている韓国、シンガポール、台湾、香港での人件費の上昇に直面して日本資本はASEANの開発途上国に移転を進めている。日系企業に雇用されているアジアの労働者数は一九八五年の五〇万人から一二二万人に増え、これは世界全体で日系企業で働く労働者数の半数に達する。日系企業は、アジアの労働者を低賃金、團結権も争議権も認めないと劣悪な労働条件下で搾取し、膨大な利潤をまきあげている。

AESIは地域経済圏確立に向けた包摂的な構想で、日本を盟主としてNIES諸国を従属下において同盟を組み、中国、モンゴル、ベトナム、北朝鮮などの社会主義国を資本主義圏に引き込もうとねらうものである。資本主義諸国間の経済競争の激化によりAESIの見通しはさらに具体的なものになってきている。さらに、SEAANの反動政府の伝統的な親米政策の見直しが進み、日本支配の経済圏というそれまで受け入れられることのなかった考えがしだいに受け入れられつつある。

日本主導のアジアにおける経済圏の現在の概念は、一九四一年に日本帝国軍により実現された「大東亜共栄圏」に比べて、支配圏の広さという意味ではすでに大きなものになっている。現在日本帝国主義は、米国の経済力が低下しそれに伴って軍事力量についてもかつての世界の警察としての位置をもはや維持できないかもしれない。なかんずくアジア地域での力量を低下させている状況の中で、いかにこの権益圏を維持し、拡大していくのかという問題に直面している。日本帝国主義にとってかねてからの夢であったアシア地域での派遣をAESIを通じて新戦略を发展させる必要があり、それはソ連解体後の帝国主義世界共通戦略を総括したものとしての「新世界秩序」の一部としての「新アシア秩序」として再確定されている。

アジア経済圏構想を補つて「新アシア秩序」は、日本の軍事同盟を中心とした新たな地

域的軍事体制の形成を求めている。かつて米国中心の安全保障同盟の総力が向けられた世界の社会主義体制の崩壊により、このような同盟は、日米帝と対決するアジア人民に集中して向けられる以外にない。反政府闘争制圧を目的とした地域安全保障機構はNIESやASEANの反動政府によって積極的に受け入れられるだろう。日本政府高官や経営首脳の中には、アジア規模での新たな安全保障機構を主張する者も多いが、これはアジア各国軍との共同行動への日本の参加を認めようというものである。

日本軍隊のカンボジア派遣は、このような動きの前兆である。国連平和維持活動の名目之下、日本は社会主義カンボジアの再植民地化に向けた大きな一步である。外交上のポーズや国際・地域政治での政治的役割の強化といったことは別に、PKO活動は、これまでの抑制的防衛力と平和主義外交から大きな転換である。再軍備への法的・心理的障壁が取り除かれるということは、長年抑えられてきた軍国主義への傾向と潜在的軍事力を強める以外のなにものもない。たとえば、五月国連のカンボジア暫定統治機構（UNTAC）代表の明石は、宮沢首相に対し、将来的な朝鮮半島、ビルマ、カシミールをPKOの射程に入れての、恒久の訓練、兵站施設を沖縄に建設するように訴えたと伝えられている。

日本軍国主義にとって国連平和維持活動は、これまでの日米安保と日米合同演習の枠組みを越えて再軍備に踏みだすまでの最適のものである。いまだに日米協調戦略を捨てるだけの準備ができるいない間は、アジアにおける軍事的空白を埋めるために米防衛負担の分担を引き受けているが、日本は独自の軍事力を一定程度まで発展させようとしている。それは実際上潜在的なものではあるが、必要に際しては完全な軍国主義へと転化しうるものとして意図されている。この点において、日本は平和の脅威となり、アジア人民の解放に向けた苦闘にとっての最大の障害となっている。

## 日本軍の進出と海外派兵の準備

一九四五年、第二次大戦での敗北に続いて日本帝國軍は武装解除され、米占領軍に解体された。しかしながら朝鮮戦争勃発後日本は再軍備を許され、占領軍司令官のマッカーサーにより警察予備隊が創設された。米国の意図は、いわゆる社会主義ブロックの封じ込めとアジアの民族解放闘争の高まりと対峙するうえで、日本軍隊を米軍の補助兵力とすることであった。そしてまた、戦後革命運動に対処し、米軍の日本占領終了後の準備としての意図も持っていた。

一九五一年のサンフランシスコ平和条約をもって、沖縄その他の諸島を除いて米軍の日本占領が終了したが、米軍は日本領内に駐留し続けた。一九五一年安保条約が調印され、同年、警察予備隊は保安隊に再編され、これは一九五四年、防衛庁の創設とともに現在の自衛隊へと再編された。陸、海、空三者からなる完全な軍隊として、自衛隊は確立された。しかしながら当時、日本軍は依然として米軍の一部として見なされ、米軍の指揮下にあった。

一九七〇年までには日本は米国から独立した独自の軍事力を持ち、独自の指揮で海外派遣しうる準備を開始した。一九七二年米国は沖縄の施政権を返還した。この沖縄は、米軍にとってアジアにおける要石として、朝鮮戦争、ベトナム戦争を通じて、米軍の後方支援、兵站基地としての役割を果たしてきた。しかし、日本の経済力に支援されて、米軍と自衛隊の基地は存続していく。

一九七八年、米国と日本は、合同防衛計画と合同軍事演習を開始した。この計画の射程とされたのは、ロシアのカムチャツカ、朝鮮半島、フィリピン、サイパンであった。これらの演習のうちで最も最近行われたPACEXは、米国、日本、韓国、フィリピン、カナダ、その他が参加したのだが、この演習は、カムチャツカ半島の包囲、クリル諸島の占領、オホーツク海と日本海の制圧、侵攻からの日本と韓国の防衛旧ソ連沿岸地域への攻撃、フィリピンからサイパンを経た海上交通路の防衛を目的とする包括的な軍事演習であった。この演習を主導したのは米国であったが、この演習は日本にとって独自の軍事力を確立するうえで、多くの有益な経験と資料を得ることができた。

米国の軍事力の傘の下で経済成長に専念してきた日本政府は、当初は米国の防衛負担の分担という形で米国からの圧力を応えてきたが、現在では世界的に拡大した軍事展開を維持するうえでの経済問題がいっそう大きくなり、それだけでは不可能になっている。この圧力を受け、確実な利益に魅惑されて、日本は、武器の製造、

輸出の禁止という公式決議を崩しはじめている。

三年前すでに日本の資本は政府に対し、輸出用武器の生産の可能性を探っていた。この推定によると日本が今後一〇年間に通常兵器市場の四五%を獲得するのも可能だとしている。

今日、日本の軍事力は、兵員二七万三千人（陸上一八万、海上一四万六千、航空一四万七五〇〇）を有する世界最大級のものとして登場している。その防衛予算の一八四億ドルは米国と旧ソ連に続いて世界第三位であり、これをNATO—北大西洋条約機構の基準で計算すると四二〇億ドルとなる（NATO方式では旧軍人年金、遺族年金、海上保安庁費まで軍事費に含める）。この巨額の軍事予算を投じて、最新銃兵器、施設の購入・開発が進められてきた。

自衛隊は、一二一〇両の戦車、九五〇両の装甲車、作戦用航空機一〇六〇機、作戦用艦艇一七〇隻を装備するまでになっており、海外での長期に渡る派兵、展開に充分なものになっている。すでに十分な戦力にもし加えるとすれば、小型空母、ヘリ母艦と、日本軍の指揮下でアジア各国の軍隊の展開を可能にするうえでの各国軍隊

## 米日軍事同盟と日本軍の海外派兵に対するアジア人食の共同闘争

第二次大戦後、アジアの多くの国々は、長年の帝国主義の略奪と日本軍の支配による経済低迷と広範な荒廃による惨禍の中にあった。しかし半世紀後、この地域での日本と米国の膨大な資本の注入により劇的な変化がもたらされた。表面的には、経済の活性化、NIES諸国を典型とした国内の安定化、中国での同様の経済的発展といった繁栄が見られる。南アジアや東南アジアのフィリピンのような一部の国では依然として経済的に低迷しているが、アジア全体としては世界経済の中で最も大きな変貌を遂げた地域である。すでにNIES諸国は対米貿易黒字を享受するまでになり、東南アジア、南アジア諸国経済への経済的霸權をめぐって米国、日本との競争が始まっている。

資本主義の発展段階と帝国主義の市場としての価値という点で見たとき、アジアの国々は五つのグループに分類されるだろう。第一は、アジアで唯一の帝国主義としての日本である。第二は、NIES諸国で、ここではすでに資本主義が生産の基軸となり、工業が産業の中心になつている。NIESからASEAN諸国への直接投資も六年の二億八五〇〇万ドルから八九年の四六億四千万ドルへと急増した。これは、N

士官を訓練といったものである。

しかしながら日本憲法は自衛隊の海外派兵を禁止している。一般的な解釈として、憲法九条により、日本の交戦権、兵器製造・保持は禁止されている。自衛隊の正当化、増強に伴って政府は憲法九条についての当初の解釈をしだいに変え、「防衛のための最小限の実力」の保持については合憲であるという立場をとった。日本の支配階級は、米帝の侵略の支援と独自の地域参画は、この活動が戦争に関わるものではないという根拠により、正当化されている。政権政党の中には、自衛隊の国連軍への参加について、いわゆる多国籍軍への参加は違憲ではないと宣伝をする活発な動きもある。

このように、自衛隊の長年にわたる増強にとって憲法はブレーキをかけることができなかつた。自衛隊の合憲性をめぐる最高裁の一連の判決において、政府の統治行為は憲法判断の範囲外にあるとする判決が下され、憲法の効力が脅かされている。最近の世論調査によると、日本人民の多数が自衛隊の海外派兵について、たとえ違憲であつても認めるとしている。このような世論の変化により、日本のこれまでの平和主義憲法の改悪も容易になってきてている。

アジアの膨大な人口の悲惨な状態からの解放にはほど遠く、米日帝はアジアの多くの人民への収奪を強め、環境や生活基盤の破壊を強めている。帝国主義によって作られた林立する工場

火 烽

## 沖縄

# PKO派兵の拠点化許すな

## 明石構想の具体化狙う

本格的な自衛隊の海外派兵への踏み出しのなかで、沖縄基地の中継・出撃拠点化がはかられている。

九月二三、二四日に出発した自衛隊第一次先遣隊、および一〇月一、二日の第二次先遣隊はいずれもわざわざ那覇基地に立ち寄り、そこで一泊したあと出撃していった。またその帰路においても、そして今後の力

み出しのなかで、沖縄基地の中継・出撃拠点化がはかられている。

立ち寄りの理由として自衛隊は隊員の休養と燃料の補給をあげている。

しかしながら二二、三時間の飛行で

休養が必要なわけもなく、また使用

している輸送機C-130の飛行距離

からいえば、必ずしも沖縄での給油

の必要性もない。したがって中継基地として沖縄基地を頻繁に使用する

目的はここにあるのではないことは

あまりにも明らかである。

**国際連帯集会の成功を**

ことし五月、UNTACの明石は

「沖縄にPKO部隊の訓練・補給基

地を建設したい」と表明した。この

発言はただちに沖縄の広範な人民の

猛烈な批判を浴び、その後はこの問

題は表面化してはいない。しかし、

討論方法としては一国ごとに提起と

討議を行う、などが報告され、決定

された。その他、チケット、ポスター、

運動員など事務的手続きも決められた。

そして残された日数を全参加者が精

力的に活動を行うことを確認して総

会は終わった。

一〇月一四日には東京において第

四回総会が開かれた。関西における

第三回総会と同様に、一〇月国際会

議への参加国の最終報告、国際会議

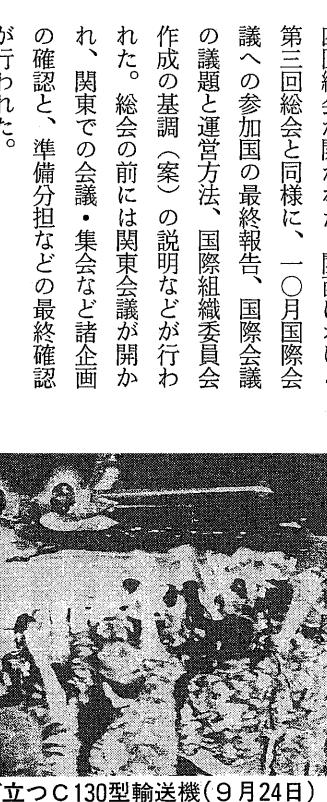
の議題と運営方法、国際組織委員会

作成の基調(案)の説明などが行わ

れた。総会の前には関東会議が開か

れ、関東での会議・集会など諸企画

の確認と、準備分担などの最終確認



那覇空港を飛び立つC130型輸送機(9月24日)

## 第二、四回総会を開催

10・8 — 10・14

■ 10月国際会議 日本実行委員会

第一〇月国際会議日本実行委員会第三回総会が一〇月八日、参加団体の代表など二五人が集まり、大阪において開催された。

第三回総会では、約一週間後に迫った一〇月国際会議の最終的な詰めど、関西において開催される一〇月一、二二日の国際会議、一〇月二十四日の分会、一一月二日の国際連帯集会の具体的打ち合わせや準備作業、動員点検などが行われた。

総会ではまず、報告討議事項として国際組織委員会基調(案)が提起された。基調(案)は日本軍国主義

会、第二分会の国分けと時間割り。

討議決定事項としては、アジア各

国からの報告に当たられる第一分会

が開かれた。

こうして一〇月国際会議の成功に

向かた最後の一回の総会は成功裏に

終わった。

や巨大な社会資本の背後では、無数の貧農が土地を奪われ、都市貧民にならざるを得ず、労働者が搾取され貧困にあえいでいる。女性をはじめとして、急増するすべてを失った貧農、労働者が家庭を捨て、日本やNIES諸国へ法的保護のないまま劣悪な条件下で働きに出ている。貧困と苦悩は、ASEAN諸国と、帝国主義の市場としての価値もないと見なされて見捨てられた国々に集中している。帝国主義の支配下の政権の下では人民にて未来の希望はおろか生きのびることも危うい状態にある。

おそらくアジアが最も進んでいるであろう人民の闘争とともに、アジアの進歩的な運動は多くの課題と機会に直面している。韓国のようなNIESでも、労働者の闘争は続き、より戦闘

的にすらなっている。過去において自由と民主主義の向かた人民の不屈な闘争は、帝国主義に操られた独裁政権や軍事政権を放逐してきた。さらには、フィリピンのように制約されいびつて、より重要な役割を担うことができるようになってきている。

帝国主義にとっては、わきあがむアジア人民の解放闘争は脅威以外のなものでもない。帝

国主義の「新世界秩序」戦略の下で、米日間、日本とアジア反動支配階級間の政治的、経済的、

軍事的結合が急速に強まっている。これは日本

主導のアジアにおける経済、政治圏の登場とい

う形で進展し、やがては米日軍事同盟を中心と

なってきている。

帝国主義はアジア支配階級と結合し、経済ブロッケや多国籍平和維持活動、外交構想、安全

保障同盟を形成している。アジア人民の闘争と

日本の反帝運動は、国際友好と連帯の精神をもつ

てする強力な共同闘争により、高まる帝國主義

の攻撃に立ち向かってゆかねばならない。この

中から帝國主義と対決する平和を愛する人民の

強力な国際統一戦線が登場するだろう。

現在の中継基地としての意識的な使

用が、自衛隊海外派兵における沖縄

基地使用の既成事実化を意図するも

のであり、それが明石構想の具現化

の第一步として位置づけられている

ことはまちがいない。

朝鮮戦争、ベトナム戦争、そして

湾岸戦争と、沖縄基地はアメリカ帝

国主義の侵略反革命前線基地として

フルに使われてきた。いま本格的な

海外派兵へと踏み出した日本帝国主

義によって、沖縄基地は日帝の侵略

反革命前線基地の役割をも担わされ

ようとしている。明石発言とはその

表明にはかななりなかつたし、中継基

地として使用する既成事実の積み重

ねの目的もここにある。

われわれはアジア人民と連帯して

沖縄のPKO基地化を全力で阻止し

ていかなければならぬ。まさに現

在、国際主義に立脚した階級闘争の

前進が沖縄の先進的労働者人民に要

請されているのである。一一月六日

の「沖縄国際連帯集会」の成功を突

破口に、アジア人民の国際反帝統一

戦線構築のたたかいを沖縄において

もおし進めていかなければならない。

第三回総会では、日本帝國主

義戦略の再編、日本軍の歴史と海外

派兵の三章構成で、日米軍事同盟と

日本軍の海外派兵と共同でたたかう

ことを呼びかけるものであった。つ

づいて参加国の最終確認が行われ、

同時にアジアの国以外にノルウェー

代表の追加参加が確認された。そし

て全スケジュールの報告と確認、国

際会議の議長団および会議の運営方

法などが提案された。

第三回総会としては、アジア各

国からの報告に当たられる第一分会

が開かれた。

こうして一〇月国際会議の成功に

向かた最後の一回の総会は成功裏に

終わった。

した「アジア集団安保体制」へと具現化されるだろう。PKOという形で正当化された日本軍の海外派兵はすでに、日本のアジアにおける軍事的側面の強まりを示すものであり、相対的独立的な形であっても、多くの国々での資本主義的發展の導入の中で、労働運動は人民の闘争にあって、より重要な役割を担うことができるようになってきている。

帝国主義はアジア支配階級と結合し、経済ブロッケや多国籍平和維持活動、外交構想、安全

保障同盟を形成している。アジア人民の闘争と

日本の反帝運動は、国際友好と連帯の精神をもつ

てする強力な共同闘争により、高まる帝國主義

の攻撃に立ち向かってゆかねばならない。この

中から帝國主義と対決する平和を愛する人民の

強力な国際統一戦線が登場するだろう。